

通関手続きの国際提携による、 貿易円滑化の経済分析

東京外国語大学 宇野ゼミ4年

西村理紗

導入

☆概要

貿易円滑化の取組が活発に行われている中で、
通関手続きの国際提携が
日本経済に与える影響を分析する。



☆WCO(世界税関機構)による、

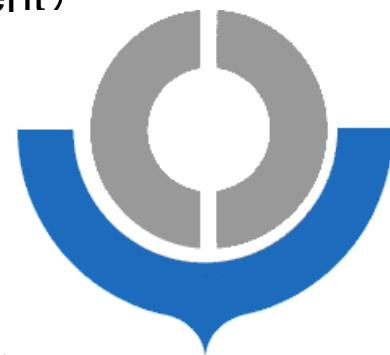
国際貿易の安全確保及び円滑化のための基準の枠組み

(通称 SAFE : Security and Facilitation in a Global Environment)

主要な要素:

- 電子媒体による事前貨物情報の国際標準化
- 国際的に整合のとれたハイリスク貨物の選定
- 輸出国による非破壊検知機器を使用した貨物検査の実施
- 一定の基準を満たす民間企業に対する優遇措置の明確化

⇒通関手続きのIT化及び統合、AEO制度の実施及び相互承認、
途上国に対する技術協力、税関間の情報交換を進めている。



☆AEO制度とは？

…コンプライアンス体制等が整備された事業者を当局が認定し、
手続きの簡素化等の便益を付与する制度

目的：税関手続き簡素化による物流円滑化

+国際物流におけるセキュリティ強化

⇒国際的なAEO制度の相互承認が進んでいる

(認定事業者は、輸出申告と輸入申告の双方において、

審査・検査の軽減等の措置を受けられる)



☆AEO相互承認の状況

- ・世界では24組の相互承認が成立、その内7組は日本。

(EUは1主体)

- ・それぞれのAEO相互承認による効果は、

相手国のAEO制度の対象事業者の違いなどに応じて、異なる。

(例: 制度対象を輸入に限定する米国に対して、日本やEUは輸出入両方を対象としている。→米国とは相互承認を行っても、輸出業者への適用は除外される)

(そのため、相互承認が成立した国とも交渉は続いている)

☆税関間の情報交換等

・税関相互支援協定(CMAA : Customs Mutual Assistance Agreement)

税関当局間における情報交換や、通関手続きの簡素化を定めた協定。

EPA協定に盛り込まれる事も多い。日本は26カ国・地域と締結。

☆通関手続きのIT化、統合

- ・日本は通関、出入港、検疫等の手続きを一括で行うNACCSを導入。
- ・ ADB, JICAと協力した援助の一環で、途上国へのNACCS導入を支援。
- ・ ASEAN各国のシステムと連携して、情報の相互利用を可能にする。
(「切れ目の無いアジア」を目指すアジアカーゴハイウェイ構想の一環)

☆Value added①

関税及び非関税障壁撤廃が経済に与える影響の分析は活発だが、
個々の通関手続き簡素化による貿易円滑化について、
経済分析はあまり行われていない。(日本において)

⇒通関に関する要素を加えて分析を行う。

⇒通関手続きの簡素化はどの程度効果があるのか、

また、実施が効果的な形態/地域の特徴について考察する。

☆Value added②

通関手続きが及ぼす影響を経済分析する場合、手続きにかかる時間を用いることが多い。

→この論文では、**具体的なひとつひとつの要因**を用いる。

→それによって、以下の効果が見込める。

①要因毎の分析ができる

②手続きにかかる時間には、産業構造や経済規模も影響する

→排除する

③手続き時間以外に及ぼす影響を考慮する

モデル

☆日本と、日本の主要貿易相手国(米、中、韓、タイ、シンガポール、独、インドネシア、豪、マレーシア)について、15年のパネルデータ

$$Y_t = a_0(X_t^{a_1} X_{2t}^{a_2}) \exp(a_3 X_{3t} + a_4 X_{4t} + a_5 D_{5t} + a_6 D_{6t} + a_7 D_{7t} + a_8 D_{8t})$$

Y_t : 日本との貿易取引総額

X_t : 日本のGDP X_{2t} : 相手国のGDP X_{3t} : 為替レート X_{4t} : 日本との距離

D_{5t} : FTA/EPAダミー D_{6t} : 税関相互支援協定(CMAA)ダミー

D_{7t} : AEO相互承認ダミー D_{8t} : 経済危機ダミー

(台湾、香港、中国は1つとして扱う)(サウジアラビア、アラブ首長国連邦については、石油価格や外交問題の影響が非常に強い事から除外)

データ

数	データ	期待される結果
貿易取引総額	財務省貿易統計 輸出額と輸入額を足した数値	
日本のGDP	World Development Indicators	+
相手国のGDP	World Development Indicators	+
為替レート	OANDA	+
日本との距離	新詳高等地図(帝国書院)	-
FTA/EPAダミー	税関HP	+
CMAAダミー	税関HP	+
AEO相互承認ダミー	税関HP	+
経済危機ダミー	(2009年のみを1とおく)	-

分析結果

回帰統計									
重相関 R	0.915425								
重決定 R2	0.838002								
補正 R2	0.827717								
標準誤差	31126.01								
観測数	135								
分散分析表									
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F				
回帰	8	6.31E+11	7.89E+10	81.47354804	4.3E-46				
残差	126	1.22E+11	9.69E+08						
合計	134	7.54E+11							
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%	
切片	65384.68	27285.3	2.396334	0.018029824	11387.88	119381.5	11387.88	119381.5	
日本のGDP	0.089903	0.058719	1.531082	0.128256053	-0.0263	0.206106	-0.0263	0.206106	
相手国のGDP	0.182472	0.011993	15.2146	2.57989E-30	0.158738	0.206207	0.158738	0.206207	
為替レート	204.1691	106.4725	1.917577	0.057428024	-6.53675	414.875	-6.53675	414.875	
距離	-14.1297	1.938317	-7.28969	3.01546E-11	-17.9656	-10.2939	-17.9656	-10.2939	
FTA/EPAダミー	-25187.7	10351.51	-2.43324	0.016367716	-45673	-4702.37	-45673	-4702.37	
CMAAダミー	22647.23	9971.744	2.27114	0.024835202	2913.439	42381.01	2913.439	42381.01	
AEO承認ダミー	-69878.9	10415.35	-6.70923	5.94425E-10	-90490.6	-49267.3	-90490.6	-49267.3	
経済危機ダミー	-21054.2	11014.35	-1.91152	0.058208207	-42851.3	742.8781	-42851.3	742.8781	

考察①

☆FTA/EPAダミー

FTA/EPAを締結すると貿易量が減少する、という負の相関
貿易取引量が極めて多いアメリカ合衆国及び中国とFTA/EPAを締結
していないため、偏ったデータになってしまった事が考えられる

☆AEO相互承認ダミー

AEO相互承認を行うと貿易取引総額が減る、という負の相関

①制度内容が国毎に乖離しており、貿易円滑化には繋がっていない

②AEO制度を重視し積極的に相互承認を置く国の多くが、

制度の主目的を水際取締りの強化においている

考察②

☆ CMAAダミー

税関相互支援協定を結ぶ事で、貿易取引総額が増えるという正の相関
水際取締りを主目的に結ばれる事も多い協定だが、
貿易円滑化の役割を果たしている

☆ 両国のGDP、為替レート、距離、経済危機ダミー

先行研究通りの相関関係が確認された

BRICSについて

☆先進国に偏っているという指摘

→BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)について、
同じモデルを用いて分析を行った。

※AEO相互承認、EPA/FTAは締結国がほとんど無いため、

経済危機ダミーは有意でない事が確認されたため、変数から抜いた。

※中国について主要貿易相手国を対象とした分析と重複しているため、

両分析の比較は行わず日本との貿易量に与える影響分析のみを行う。

BRICS 分析結果

回帰統計									
重相関 R	0.918107								
重決定 R2	0.84292								
補正 R2	0.831538								
標準誤差	34919.07								
観測数	75								
分散分析表									
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F				
回帰	5	4.51E+11	9.03E+10	74.05359647	2.31E-26				
残差	69	8.41E+10	1.22E+09						
合計	74	5.36E+11							
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%	
切片	163710.5	38927.32	4.205543	7.68687E-05	86052.65	241368.4	86052.65	241368.4	
日本のGDP	-0.2289	0.092965	-2.46225	0.016308535	-0.41436	-0.04344	-0.41436	-0.04344	
相手国のGDP	0.270388	0.040818	6.624179	6.33882E-09	0.188957	0.351818	0.188957	0.351818	
為替レート	1908.397	471.6848	4.045916	0.000134	967.4116	2849.382	967.4116	2849.382	
距離	-8.70468	1.5636	-5.56708	4.61343E-07	-11.824	-5.58539	-11.824	-5.58539	
CMAAダミー	25559.11	13667.45	1.870072	0.065716408	-1706.71	52824.92	-1706.71	52824.92	

考察③

☆ CMAAダミー

税関相互支援協定を結ぶ事で、貿易取引総額が増えるという正の相関
経済発展段階にあるBRICSにおいても、
貿易円滑化の役割を果たしている

☆ 自国GDP

負の相関が確認された

提言

- ①CMAAの締結を初めとする税関間の国際協力を積極的に行うべき
- ②貿易円滑化を目的としたAEO相互承認は現行では必要性が薄い
- ③AEO制度についてWCOが採択した「基準の枠組み」に基づき、制度の統一を図るべきである

参考文献

- 「一般均衡モデルを活用したFTA/EPA等の分析」(三菱総合研究所)
- 「世界同時不況による日本の貿易への影響:貿易統計を利用した貿易変化への分解」(伊藤萬里、2010)
- 「アジアカーゴハイウェイ構想について」(財務省)
- 「貿易のための援助」(外務省)
- 「税関 その仕組みと役割」(松尾良彦)
- 「ブラジルにおける経済自由化の実証研究」(西島章次、浜口申明 2010)
- 「貿易自由化の理論的価値と現実経済への影響」(清水隆裕)
- 「Compendium of Authorized Economic Operator Programmes」(WCO,2014)
- 「東アジア貿易自由化がもたらすカンボジアへの影響」(新井宇彦、佐藤由香子、島村益実、永合美佳、西村早織、森上雄貴、2013)
- 「貿易を対象とした応用一般均衡分析」(武田史郎、2007)
- 「Rethinking the Effect of Cutting Red Tape in Egypt : A Dynamic CGE Analysis」(Chahir Zaki,2009)
- 「Land Transport for Exports : The Effect of Cost, Time, and Uncertainty in Sub-Saharan Africa」(Nannette Christ and Michael J. Ferrantino, 2009)
- 「日本のEPA推進と原産地規則」(鷲尾紀吉、2008)